

第2章 工業をめぐる現状と課題

1 富士市の工業の現状

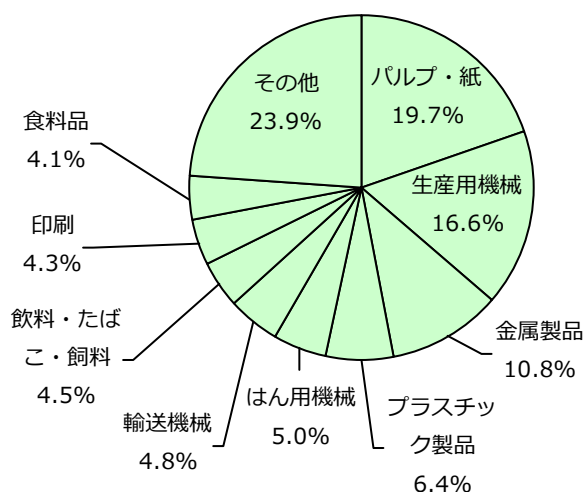
「平成 25 年（2013）静岡県の工業 平成 25 年工業統計調査報告書」より

平成 25 年 12 月 31 日現在における本市の製造事業所数は 1,322 事業所（全事業所）で、従業者数は 32,765 人（全事業所）、製造品出荷額等は 1 兆 2,790 億 8,680 万円（従業者 4 人以上の事業所）となっています。

事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）
1,322	32,765	1,279,087

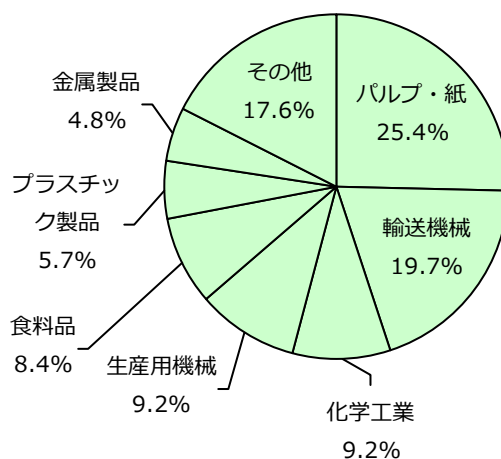
(1) 事業所数

事業所数を業種別にみると、パルプ・紙が 260 事業所と最も多く、全事業所の 19.7% を占めています。また、生産用機械も 220 事業所（16.6%）と多く、以下、金属製品 143 事業所（10.8%）、プラスチック製品 84 事業所（6.4%）となっています。



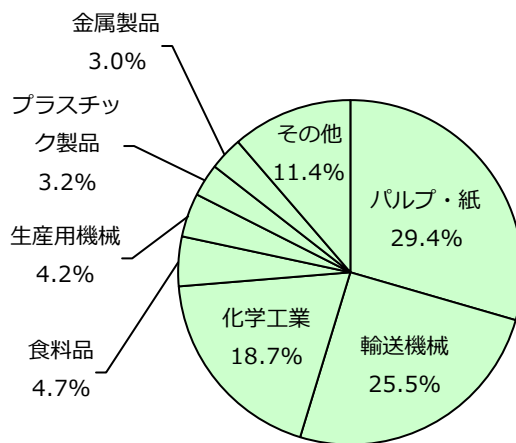
(2) 従業者数

従業者数を業種別にみると、パルプ・紙が 8,322 人と最も多く、全従業者数の 25.4% を占めています。続いて、事業所数では 6 番目の輸送機械が 6,449 人（19.7%）で、以下、化学工業 3,023 人（9.2%）、生産用機械 3,023 人（9.2%）、食料品 2,746 人（8.4%）となっています。



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、パルプ・紙が3,763億円と全体の29.4%を占めており、引き続き地場産業として富士市の中心的な産業であることがわかります。続いて、輸送機械3,259億円（25.5%）、化学工業2,390億円（18.7%）、食料品600億円（4.7%）、生産用機械533億円（4.2%）、プラスチック製品404億円（3.2%）となっています。

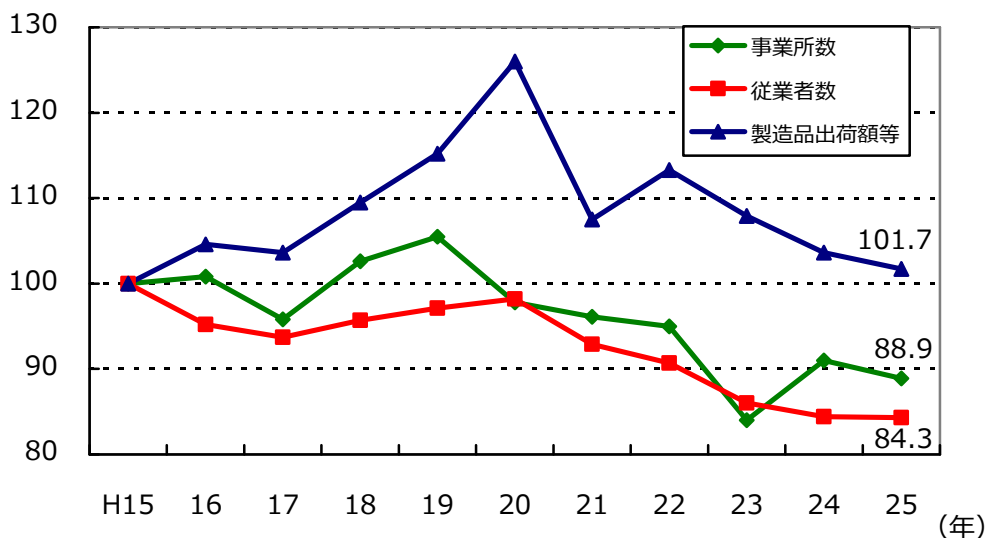


(4) 富士市の工業の10年間の動向

平成15年を100とした場合の主要指数の推移をみると、事業所数は平成17年を除き、基準年から平成19年にかけておおむね増加傾向にありましたが、平成20年以降は、平成24年度を除き減少しており、平成25年は基準年比88.9%となっています。また、従業者数に関しては、事業所数とおおむね同様の傾向の増減となっており、平成25年は基準年比84.3%となっています。製造品出荷額等については、平成21年に急落して以降、おおむね減少傾向にあり、平成25年は基準年比101.7%となっています。

工業における主要指標の推移

(H15 = 100)



主要工業指標 10 年間の比較

	H15	H25	H25-H15	H25/H15
事業所数（事業所）	1,487	1,322	-165	-11.1%
従業者数（人）	38,866	32,765	-6,101	-15.7%
製造品出荷額等（百万円）	1,257,266	1,279,087	21,821	1.7%

※製造品出荷額等については、従業者 4 人以上の事業所の数値

(5) 県内他市との比較

製造品出荷額等を県内の他市と比較すると、本市は長年にわたり浜松市に次ぐ第2位の位置を維持してきましたが、平成14年に浜松市、磐田市に次ぐ第3位に後退し、その後市町村合併等もあり、平成17年から平成20年までは第6位、平成21年以降は第5位となっています。

製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）の県内の市別順位

単位：百万円，（％）

年	県全体	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
H15	16,101,266	浜松市 1,944,543 (12.1)	静岡市 1,399,662 (8.7)	富士市 1,264,280 (7.9)	湖西市 1,248,268 (7.8)	磐田市 1,177,444 (7.3)	－
H16	16,699,764	浜松市 1,994,948 (11.9)	静岡市 1,406,458 (8.4)	富士市 1,315,220 (7.9)	湖西市 1,295,522 (7.8)	磐田市 1,252,218 (7.5)	－
H17	17,457,827	浜松市 2,778,024 (15.9)	磐田市 2,074,254 (11.9)	静岡市 1,642,364 (9.4)	掛川市 1,456,197 (8.3)	湖西市 1,332,093 (7.6)	富士市 1,308,247 (7.5)
H18	18,234,667	浜松市 2,849,996 (15.6)	磐田市 2,479,215 (13.6)	静岡市 1,644,305 (9.0)	湖西市 1,464,278 (8.0)	掛川市 1,450,219 (8.0)	富士市 1,376,819 (7.6)
H19	19,410,264	浜松市 3,225,665 (16.6)	磐田市 2,468,155 (12.7)	静岡市 1,759,508 (9.1)	湖西市 1,668,538 (8.6)	掛川市 1,525,721 (7.9)	富士市 1,448,780 (7.5)
H20	19,177,718	浜松市 2,869,350 (15.0)	磐田市 2,339,818 (12.2)	静岡市 1,845,170 (9.6)	湖西市 1,760,744 (9.2)	掛川市 1,611,214 (8.4)	富士市 1,583,934 (8.3)
H21	15,050,953	浜松市 2,098,101 (13.9)	磐田市 1,621,186 (10.8)	静岡市 1,542,664 (10.2)	湖西市 1,407,746 (9.4)	富士市 1,351,329 (9.0)	掛川市 1,248,141 (8.3)
H22	15,793,109	浜松市 2,014,577 (12.8)	磐田市 1,748,484 (11.1)	静岡市 1,697,201 (10.7)	湖西市 1,650,322 (10.4)	富士市 1,424,863 (9.0)	掛川市 1,180,123 (7.5)
H23	14,949,739	浜松市 1,970,088 (13.2)	磐田市 1,635,818 (10.9)	静岡市 1,561,142 (10.4)	湖西市 1,542,770 (10.3)	富士市 1,356,383 (9.1)	掛川市 1,051,993 (7.0)
H24	15,707,724	浜松市 2,085,286 (13.3)	磐田市 1,721,568 (11.0)	静岡市 1,711,073 (10.9)	湖西市 1,683,802 (10.7)	富士市 1,302,454 (8.3)	掛川市 1,069,353 (6.8)
H25	15,699,131	浜松市 2,130,271 (13.6)	静岡市 1,751,664 (11.2)	磐田市 1,721,102 (11.0)	湖西市 1,671,605 (10.6)	富士市 1,279,087 (8.1)	掛川市 1,046,428 (6.7)

※平成19年以前は、富士市分に旧富士川町分を計上していない。

※平成15、17年は、全事業所の数値

※カッコ内は県内における割合

2 ヒアリング調査結果にみる製造事業所の経営実態

本ビジョンの策定にあたり、市内の製造事業所における問題点や経営課題、意見等について、具体的な内容を把握するため、ヒアリング調査を実施しました。調査方法等は以下のとおりです。

調査方法	対象企業への訪問によるヒアリング方式 (1) 調査員が対象企業を訪問し、調査票を配布 (2) 調査対象企業が調査票に記入 (3) 調査員が対象企業を訪問し、調査票を回収 ※調査員が調査票を回収する際に、調査票の内容等についてヒアリング調査を実施
調査時期	平成26年8月～9月
調査対象	市内の製造事業所 60社 ※企業データベースから等間隔無作為抽出
有効回答数	48社 (80.0%)

《ヒアリング調査結果の概要》

(1) 経営上の課題とその対応

経営上の課題として「販路の維持・拡大」を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで、「原材料・エネルギーの調達費用等の削減」、「新製品・新技術等の研究開発」、「業務の改善」、「後継者の育成」、「資金調達」などが続いています。

また、「販路の維持・拡大」のために取り組んでいることとしては、「営業活動の強化」、「展示会等への積極的な出展」などが挙げられていました。

「原材料・エネルギーの調達費用等の削減」のために取り組んでいることとしては、「原材料等の仕入れ価格の見直し」、「節電意識の徹底」などが挙げられていましたが、「対策が立てられない」という意見も見受けられました。

「新製品・新技術等の研究開発」のために取り組んでいることとしては、「展示会、視察、インターネット等による情報収集」、「補助金等を活用した新製品等の開発」、「技術部門の人材の強化」などが挙げられていました。

「業務の改善」のために取り組んでいることとしては、「ISO⁹の認証取得に伴う業務改善」、「業務プロセスの合理化」などが挙げられていました。

「後継者の育成」のために取り組んでいることとしては、「役職定年制の導入」、「人材育成の強化」などが挙げられていましたが、代表者、製造現場の技術者のいずれにおいても、後継者不足に悩む企業が多く見受けられました。

「資金調達」については、「運転資金の確保だけで手一杯で、老朽化した設備の更新にまで手が回らない」という現状を訴える意見や、市に対し当面の資金の貸し付けを希望する意見が挙げられていました。

(2) 主力事業の見通し

主力事業の見通しについては、「成長が期待できる」、「ある程度の成長が期待できる」と回答した企業が合わせて3割強、「現状と変わらない」と回答した企業が2割弱であったのに対し、「あまり成長は期待できない」、「成長は期待できない」と回答した企業が合わせてほぼ5割を占め、自社の主力事業の見通しについて厳しい見方をしている企業が多いという結果となりました。

「成長が期待できる」、「ある程度成長が期待できる」と回答した企業においては、その理由として、「自社製品を納入する業界が拡大しているため」、「国内では横ばい又は右肩下がりでも、世界的には輸送機械産業が拡大しているため」、「他社にない新しい製品を製造しているため」などが挙げられていました。

一方、「あまり成長は期待できない」、「成長は期待できない」と回答した企業においては、その理由として、「製品の需要が飽和状態又は下降傾向にあるため」、「取引先企業が海外に出てしまっているため」、「人口減少の進行により市場全体が縮小しているため」などが挙げられていました。

(3) 新たな分野への参入

この10年間に新たな分野に「参入していない」と回答した企業が約83%と大部分を占めました。新たな分野に「参入した」と回答した企業においては、実際に参入した分野として「環境関連機器製造分野」、「医療・介護機器製造分野」、「航空機、ロボット製造分野」などが挙げられていました。

また、今後の新たな分野への参入について、「参入を考えている」、「参入に向けて準備中である」と回答した企業は合わせて約3割だったのに対し、「参入を考えていない」と回答した

⁹ ISO：国際標準化機構（スイス・ジュネーヴに本部を置く、電気分野を除く工業分野の国際規格を策定するための非政府組織）が出版した国際規格。ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）などがある。

企業は約7割となっており、将来的にも新たな分野への参入について慎重な企業が多いという結果となりました。

新たな分野への「参入を考えている」と回答した企業においては、その理由として、「大手にはかなわないのでニッチな部分を狙うしかないため」、「国内生産の減少や業界構造の変化が予測され、他の分野にシフトせざるを得ないため」などが挙げられており、参入を考えている分野としては「環境関連機器製造分野」、「航空機、ロボット製造分野」が比較的多いという結果となりました。

一方、新たな分野への「参入を考えていない」と回答した企業においては、その理由として、「大きな賭けとなるため」、「代表者の年齢的に新規分野への参入を考える年齢ではないため」などが挙げられていました。

(4) 設備投資の計画

設備投資計画の有無については、「工場の新設・移転を検討中である」と回答した企業が約13%、「新設備の導入を検討中である」と回答した企業が約29%、「設備投資の予定はない」と回答した企業が約58%となり、約4割の企業が設備投資を検討しているという結果となりました。

「工場の新設・移転を検討中である」と回答した企業においては、その内容として、「交通アクセスの優位性がある富士市に研究開発部門を整備したい」、「市内に複数の生産拠点を有するため、県外の生産拠点を市内に集約したい」などが挙げられていました。

また、「新設備の導入を検討中である」と回答した企業においては、その内容として、「新設備の導入により、外注をしていた作業を内製化する」、「試作品を展示会に出展し、反応が良ければ設備投資を行う」、「新事業が本社に認められれば新プラントを建設する」などが挙げられていました。その一方で、「国内の他地域への工場新設」や「海外生産拠点の増強のための設備投資」など、市外への設備投資も挙げられていました。

「設備投資の予定はない」と回答した企業においては、その理由として、「後継者がいない」、「省力化のための設備投資は考えても、生産力増強のための設備投資は考えていない」などが挙げられていました。

(5) 海外販路開拓・海外進出

「海外販路の開拓」については、「海外販路の開拓を検討中である」、「現地の展示会に出展している」、「現地に営業所を設置している」と回答した企業が合わせて2割弱であったのに対し、「海外販路の開拓は考えていない」と回答した企業が8割強を占め、大部分の企業は海外販路の開拓を考えていないという結果となりました。

「現地の展示会に出展している」と回答した企業においては、その内容として、「海外の現地法人が出展している」、「受託生産の発注元と一緒に出展している」などが挙げられていました。

また、「海外販路の開拓は考えていない」と回答した企業においては、その理由として、「地元や国内での販売に力を入れていきたい」、「取引先の進出地に既に同業他社が進出してしまっている」などが挙げられていました。

「海外進出」については、「生産拠点を設置している」、「海外進出について検討中である」と回答した企業が合わせて約 15%であったのに対し、「海外進出を考えていない」と回答した企業が約 85%を占め、「海外販路の開拓」と同様に、大部分の企業は海外進出を考えていないという結果となりました。

「海外進出を考えていない」と回答した企業においては、その理由として、「資金がない」、「大手メーカー・取引先の海外進出についていくのはリスクが大きい」などが挙げられていました。

(6) 人員の確保

人員の確保については、「やや不足している」と回答した企業が約 52%、「適正な水準にある」と回答した企業が約 46%、「やや余っている」と回答した企業が約 2%であり、半数以上の企業においてやや人員不足であるという結果となりました。

「やや不足している」と回答した企業においては、その内容として、「職種によって不足している」、「従業員が高齢化しているため、若い人を採用したい」、「仕事の量が多い繁忙期には不足する」などが挙げられていました。

「今後採用を強化したい職種」については、多くの企業が「製造スタッフ」を挙げており、その内容としては、「新事業所の立ち上げや従業員の定年退職に備えて若い人材を採用したい」、「製造の核となる幹部候補生を採用したい」などが挙げられていました。

(7) 生産工程における改善活動

QC¹⁰活動等の生産工程等における改善活動については、「現在行っている」と回答した企業が約 39%、「今後行いたい」と回答した企業が約 20%、「行う予定はない」と回答した企業が約 41%であり、約 6 割の企業が生産工程等における改善活動には前向きという結果となりました。

改善活動を「現在行っている」と回答した企業においては、その内容として、「品質管理が法律で義務付けられている」、「取引先からの要請に基づき ISO 認証取得した際に QC 活動を位置付けた」などが挙げられていました。

¹⁰ QC：品質管理（Quality Control）。製品の品質を一定のものに安定させ、かつ向上させるための様々な管理。品質検査など生産部門で行われるもののほか、非生産部門も含めて業務遂行の質を高める総合的品質管理などがある。

また、「今後行いたい」と回答した企業においては、その内容として、「原材料のコストが削れない分、工程を効率化して利益を確保する必要がある」、「無駄な時間を削って業務効率を向上させたい」などが挙げられていました。

なお、「行う予定はない」と回答した企業においては、その内容として、「過去にQC活動を取り入れようとしたがうまく機能しなかった」といった意見が挙げられていた一方で、「定型化しづらい業務であるためQC活動としては展開していないが現場での改善は行っている」、「活動として位置付けなくても常に改善に取り組んでいる」など、「改善には取り組んでいるが組織的な活動とはしていない」という企業も複数見受けられました。

「市が生産工程等における改善活動に係るセミナーを安価で開催する場合に参加したいか」という質問に対しては、「参加したい」、「金額によっては参加したい」と回答した企業が合わせて約36%であり、一定のニーズはあるという結果となりました。また、「参加しない」と回答した企業においても、開催日・開催時間によっては参加できる」という回答も複数見受けられました。

一方で、「大手企業のOBなどを安価で派遣して改善活動をサポートする制度があれば活用したいか」という質問に対しては、「活用したい」と回答した企業は約21%にとどまり、セミナーと比較してニーズは必ずしも高くないという結果となりました。

(8) 事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）¹¹については、「既に策定している」、「策定中である」と回答した企業が合わせて約23%、「策定を予定している」と回答した企業が約23%、「策定する予定がない」と回答した企業が約54%となり、約半数の企業はBCPの策定に取り組んでいるか、又は取り組む意思があるという結果となりました。

「策定する予定がない」と回答した企業においても、「取引先・顧客からの要請があれば策定を考えたい」、「策定するだけの人的な余裕がない」など、BCP策定の必要性は認識している企業も複数見受けられました。

¹¹ 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

3 富士市の工業の課題

人口減少に伴う内需の縮小や労働力不足、新興国の台頭に伴う国際競争の激化など、工業を取り巻く環境は決して良好とはいえない状況にあります。こうした中、本市においても、工業関連の各種指標が長期的に低下傾向にあり、また、ヒアリング調査の結果からも、工業振興に向け、行政の積極的な対応の必要性が伺われます。

こうした調査結果等を踏まえた上で本市の置かれている状況を分析・検討し、今後本市が取り組むべき工業の課題を抽出し、以下のようにまとめました。

(1) 事業所及び従業員の確保

統計データによると、ここ数年の本市の事業所数、従業員数、製造品出荷額等は、全般的に減少傾向にあります。事業所数、従業員数等の減少に歯止めをかけるためには、起業・創業の活発化や企業の誘致・留置、それらを通じた雇用の創出・拡大などが課題となっています。

(2) 製品・技術等の高付加価値化と販路の確保

ヒアリング調査によると、多くの企業が経営上の課題として「新製品・新技術等の研究開発」、「販路の維持・拡大」を挙げています。こうした中で、市内企業において製品・生産技術の高付加価値化や強固な販路の確保が進むためには、高付加価値な新製品・新技術等の開発、知的財産の積極的な活用、国内外における販路の開拓・拡大などが課題となっています。

(3) 強固な経営基盤の構築

ヒアリング調査によると、多くの企業が経営上の課題として「原材料・エネルギーの調達費用等の削減」、「業務の改善」、「後継者の育成」、「資金調達」などを挙げており、また、必要な人員の確保について「やや不足している」とする企業が半数以上を占めています。こうした中で、市内企業が、必要とする人材や資金を安定的に確保し、事業活動を継続していくためには、経営革新、ものづくり人材の育成、後継者の育成、資金調達手段の多様化などが課題となっています。

(4) 企業間連携・支援機関間連携体制の構築

ヒアリング調査において多くの企業が「新製品・新技術等の研究開発」や「資金調達」を経営上の課題として挙げている中で、豊富な経営資源を持たない中小企業がこれらの課題を解消していくためには、新製品・新技術の開発における多様な業種との連携、各産業支援機関の的確な連携に基づく支援の充実などが課題となっています。